

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 人見 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 人見 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,213,168	6,292,883
経常利益 (千円)	399,560	750,707
四半期(当期)純利益 (千円)	224,388	438,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,009	437,288
純資産額 (千円)	2,805,788	2,557,629
総資産額 (千円)	4,615,509	4,011,801
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.33	73.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	58.3	61.3

- (注) 1. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第1期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成25年6月3日設立のため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リサーチ事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社でありますCross Marketing Asia Pte. Ltd.が、Markelytics Solutions Asia Pte Ltd.、MedePanel Online Asia Pte Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を新規に設立しております。

この結果、平成26年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社は、平成25年6月3日に単独株式移転により株式会社クロス・マーケティングの完全親会社として設立され、前第2四半期連結会計期間より設立第1期として初めて四半期報告書を作成しておりますが、当社グループの事業の実態に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については株式会社クロス・マーケティングの第11期第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)と、比較しております。

(1) 業績の状況

当社の当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	1,550	2,213	664 (42.8%)
営業利益	354	387	33 (9.3%)
経常利益	350	400	50 (14.2%)
四半期純利益	204	224	20 (9.9%)

(リサーチ事業)

当第1四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、クロス・マーケティングにおいて既存顧客の深耕及び新規開拓も着実に進捗し、全ての販売チャネルにおいて前年を上回る売上高となりました。また、前年下期に新規連結子会社となったMarkelytics、MedePanel、ユーティルなども売上高の増加に寄与しております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、中期的な成長のための採用費や人件費等のコストの増加を売上高及び売上総利益の増加により吸収し、営業利益においても前年同期比と比較して増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,829百万円(前年同四半期比34.9%増)、セグメント利益(営業利益)は577百万円(前年同四半期比21.2%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、大型案件の受注や納品が順調に進捗し、計画を上回る売上高となりました。また、セグメント利益(営業利益)についても、売上高及び売上総利益の増加に伴い、前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は409百万円(前年同四半期比88.1%増)、セグメント利益(営業利益)は84百万円(前年同四半期は3百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

「WEBマーケティング事業」及び「人材開発事業」とともに着実に販売を進めており、売上高を伸ばしております。セグメント利益(営業利益)につきましては、投資フェーズのため営業損失を計上しております。

よって、当第1四半期連結累計期間における売上高は29百万円、セグメント損失（営業損失）は19百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が2,682百万円（前連結会計年度末比202百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金785百万円、受取手形及び売掛金1,613百万円となっております。固定資産は1,934百万円（同401百万円増）となりました。主な項目としては、のれん617百万円、ソフトウェア183百万円、敷金503百万円、関係会社株式353百万円となっております。その結果、総資産は4,616百万円（同604百万円増）となりました。

負債については、流動負債が1,793百万円（同355百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金645百万円、短期借入金520百万円となっております。固定負債は17百万円（同1百万円増）となりました。主な項目としては、退職給付引当金7百万円となっております。その結果、負債は1,810百万円（同356百万円増）となりました。

純資産は2,806百万円（同248百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,111百万円となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3百万円であります。

（5）従業員数

当第1四半期連結累計期間末において、従業員数に著しい増減はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,120,000
計	21,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,010,388	6,010,388	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,010,388	6,010,388		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		6,010,388		274,402		309,402

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,009,100	60,091	
単元未満株式	普通株式 1,288		
発行済株式総数	6,010,388		
総株主の議決権		60,091	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式62株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成25年6月3日設立のため前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,351	784,980
受取手形及び売掛金	1,409,786	1,613,284
有価証券	4	4
仕掛品	84,053	91,427
繰延税金資産	99,484	72,772
その他	106,654	119,344
貸倒引当金	254	303
流動資産合計	2,479,078	2,681,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,238	24,457
工具、器具及び備品（純額）	37,316	39,095
その他（純額）	15,539	27,379
有形固定資産合計	100,093	90,932
無形固定資産		
ソフトウェア	181,438	182,550
のれん	601,449	617,249
その他	19,981	25,521
無形固定資産合計	802,868	825,320
投資その他の資産		
投資有価証券	38,975	40,292
関係会社株式	339,991	353,451
繰延税金資産	94,562	97,701
敷金	145,773	503,040
その他	10,460	23,265
投資その他の資産合計	629,761	1,017,749
固定資産合計	1,532,723	1,934,000
資産合計	4,011,801	4,615,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,276	644,877
短期借入金	-	1 520,000
1年内返済予定の長期借入金	134,836	27,208
未払法人税等	221,931	187,403
賞与引当金	107,488	56,935
移転損失引当金	6,903	6,903
資産除去債務	38,883	39,786
その他	313,754	309,591
流動負債合計	1,438,071	1,792,703
固定負債		
資産除去債務	1,575	1,582
退職給付引当金	6,357	7,308
繰延税金負債	39	-
その他	8,129	8,129
固定負債合計	16,100	17,018
負債合計	1,454,171	1,809,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	279,780	279,780
利益剰余金	1,917,140	2,111,477
自己株式	41	72
株主資本合計	2,471,282	2,665,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	370
為替換算調整勘定	11,094	24,081
その他の包括利益累計額合計	10,875	24,451
少数株主持分	97,222	115,750
純資産合計	2,557,629	2,805,788
負債純資産合計	4,011,801	4,615,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,213,168
売上原価	1,291,727
売上総利益	921,441
販売費及び一般管理費	534,298
営業利益	387,143
営業外収益	
受取利息及び配当金	945
持分法による投資利益	13,459
その他	388
営業外収益合計	14,792
営業外費用	
支払利息	2,118
その他	257
営業外費用合計	2,375
経常利益	399,560
特別利益	
投資有価証券売却益	159
特別利益合計	159
税金等調整前四半期純利益	399,720
法人税、住民税及び事業税	139,453
法人税等調整額	23,726
法人税等合計	163,180
少数株主損益調整前四半期純利益	236,540
少数株主利益	12,152
四半期純利益	224,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236,540
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	75
為替換算調整勘定	41,543
持分法適用会社に対する持分相当額	1
その他の包括利益合計	41,469
四半期包括利益	278,009
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	259,489
少数株主に係る四半期包括利益	18,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMarkelytics Solutions Asia Pte.Ltd.、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,044千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	- 千円	520,000千円
差引額	1,450,000千円	930,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	58,641千円
のれんの償却額	12,676千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,052	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,826,774	363,583	22,812	2,213,168		2,213,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,195	45,816	6,000	54,012	54,012	
計	1,828,969	409,399	28,812	2,267,180	54,012	2,213,168
セグメント利益又は損失()	577,189	84,244	18,850	642,583	255,440	387,143

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 255,440千円は、セグメント間取引消去354千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 255,794千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37.33円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	224,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,388
普通株式の期中平均株式数(株)	6,010,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて、下記のとおり決議しております。

1. 株式分割の目的及び定款変更の理由

当社の株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式分割を実施するものです。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成26年6月1日をもって当社定款第5条（発行可能株式総数）を変更いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年5月31日（土）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

この株式分割に際しましては、資本金の額に影響はありません。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,010,388株
今回の分割により増加する株式数	12,020,776株
株式分割後の発行済株式総数	18,031,164株
株式分割後の発行可能株式総数	63,360,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成26年6月1日（日）をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を42,240,000株増加させ、63,360,000株といたします。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年5月16日（金）
基準日	平成26年5月31日（土）
効力発生日	平成26年6月1日（日）

(注) 基準日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成26年5月30日（金）であります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当四半期連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.44円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月15日

株式会社クロス・マーケティンググループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。